

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	浅見 幸彦	電 話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード		3390		事務事業名称		教育研修事業						短縮コード		経常	3390		臨時			
予算区分		会計	01	一般会計		款	10		教育費		項	01		教育総務費		目	03	教育振興費		
区 分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条、教育公務員特例法第21条（研修）												
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																				
①教職員の職能と識見の向上のために、文部科学省主催の講座等全県あるいは全国各地の教職員と今日的教育課題等について研修を深める。 ②昭和30年頃から、教科指導の改善，地域の実態に即した教育や学習指導力の向上，教育課程への取り組み等を中心にして学校への支援を実施している。文部科学省や千葉県教育委員会の指定，市の研究指定により実施しているほか，自主的に研究テーマを設定し，校内研修を通して職員の資質・学習指導力の向上を目指して自主的に公開研究会を実施している。																				
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 社会の急激な変化（情報化、国際化、少子高齢化）に伴い、学習指導要領の内容も改訂され、学校教育への期待も多様化してきている。そのため、学校の教職員は普段から研修・研究が必要であり、絶えず資質・指導力の向上に努めることが市民からも望まれている。公開研究会については、新教育課程の実施・定着に伴い、実のある公開研究会を開催する必要がある。						総合計画の施策体系	6本の柱（章）		02	第2章教育文化都市をめざして										
							大項目（節）		01	第1節教育										
							中 項 目		02	2. 義務教育										
							小 項 目		02	(2)教育内容の充実										
							細 項 目		01	①学習指導・生徒指導の充実										
02	②新しい教育環境への対応																			
実施計画の計画事業																				
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～				計画事業費		千円							

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）		市内小中学校教職員						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）		※平成23年度に実際に行ったこと： ①国、県より派遣依頼のある研修に教職員を派遣する。 ②小中学校における公開研究会や校内研修会に対して財政的指導的な援助を行う。 ③教育講演会、合同研修会を開催する。						
		※平成24年度に計画していること： 平成23年度と同様。						
意図 （何を狙っているのか）		①先進的な指導技術や指導理論・経営技術等を学ぶことによる教職員の資質の向上 ②教職員の教科・領域の指導力向上 ③そのことによる教職員の学習・生徒指導の充実						
ねらい（上位施策の意図）		入力対象外						
区 分		単位	22年度		23年度		24年度	
			実績		計画	実績	計画	
対象指標	指標1	市内小中学校教職員数	人	888		890	895	890
	指標2	市内小中学校数	校	34		34	34	34
	指標3	市内小中学校教職員数（含む指導課指導主事）	人	897		899	904	902
活動指標	指標1	派遣研修参加職員数	人	41		41	43	30
	指標2	公開研究会実施学校数	校	21		18	18	19
	指標3	研修会参加職員数	人	897		899	904	902
成果指標	指標1	派遣研修参加教職員数/教職員数	%	4.6		4.6	4.8	3.3
	指標2	公開研究会実施校数/学校数	%	61.8		53	53	55.8
	指標3	研修参加教職員数/教職員数	%	100		100	100	100
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3390	事務事業名称	教育研修事業			所属名	指導課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	890	940	875	940	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			報償費 旅費	報償費 旅費	報償費 旅費	報償費 旅費	
人件費 (B)			千円	6, 703. 9	6, 589. 3	8, 490. 5	6, 590. 3	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	7, 593. 9	7, 529. 3	9, 365. 5	7, 530. 3	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「学習・生徒指導の充実」「新しい教育環境への対応」を推進するために、教員の各種研修事業を実施しており、結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☐ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	新たな教育課題に対応するために、また、教職員の異動に対応するために、毎年、所期目的を意識した取り組みが必要と考える。				
			☒ 達成していない					
			☐ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	公的な教育行政の一環として行っているため、民営化にはなじまない。				
☒ 可能性はない								
☐ 評価対象外事項								
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
		☐ 見直す必要がある						
		☐ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある					
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☒ 両方可能性はある					
			☐ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	教職員の資質・能力の向上に向け、新しい教育課題解決のための研修の場の設定、各校の研究の取組等を充実させる。					
		☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用						
		☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
		☐ 受益者負担の見直し						
		☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
		☒ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)		
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	講師謝金等の経費増。			
	☐ ない							

コード	3390	事務事業名称	教育研修事業				所属名	指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			文部科学省研究指定校5校，国立政策研究所指定校3校，県福祉教育推進校4校，市研究指定校9校がそれぞれ指定教科・領域で研究を推進したほか，各校とも校内研修を計画的に実施し，教職員の資質向上を図っている。また，他校の公開研究会に参加し，その成果を自己及び所属校の教育活動の充実につなげている。本事業をさらに推進し，このような学校取組を支援するとともに，新たな教育課題の解決に資するような研修体制の構築を図り，学校教育の質の向上を図っていく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☒ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			教職員の研修の充実が，学校教育活動の質の向上につながる。今後とも研究指定校をはじめ，教職員の研修が充実するように支援していく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
学校教育に対する多様なニーズが増大しているため、絶えず研究・研修の必要がある。									

所属長コメント	教職員の研修の充実が，学校の教育力の向上に結び付いている。新教育課程の完全実施に対応する研修の充実が一層求められている。今後もさらに充実をめざす。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			現状のまま継続とするが，教職員の研修の充実については，今後も検討を行っていくこと。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									